



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室室長

(氏名) 大山 啓一

(TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	56,373	3.1	2,626	12.3	2,682	17.3	1,434	9.5
27年3月期第2四半期	54,700	3.6	2,339	△11.7	2,287	△17.4	1,309	△17.9

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 1,306百万円（△24.0％） 27年3月期第2四半期 1,718百万円（△18.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	72.67	—
27年3月期第2四半期	66.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	87,211	51,629	56.2
27年3月期	86,119	50,677	55.5

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 49,028百万円 27年3月期 47,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年3月期の第2四半期末の内訳 普通配当 15円00銭 株式会社設立90周年記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	4.5	5,970	12.4	6,040	10.5	3,800	24.8	192.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	20,353,720株	27年3月期	20,353,720株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	611,368株	27年3月期	611,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	19,742,361株	27年3月期2Q	19,742,406株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、第2四半期決算短信（添付資料）P.3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成27年11月18日（水）に証券アナリスト、機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料は、説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(四半期連結損益計算書関係)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
決算参考資料	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和を背景とした企業収益や雇用情勢が改善に向かっており緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら、中国経済の減速懸念や、アジア新興国における経済成長の減速などの経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界におきましては消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復が本格化する兆しがあります。土木建築業界におきましても都市部を中心に建築物の補修・改修工事の需要が引き続き高まっております。しかしながら、自動車業界においては海外、国内ともに低調に推移しております。電子・電機業界におきましても、業界を牽引しているスマートフォンの需要が継続しておりますが、陰りも見え始め自動車業界とともに先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高563億73百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益26億26百万円(前年同四半期比12.3%増)、経常利益26億82百万円(前年同四半期比17.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億34百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① ボンド事業部門

住宅関連においては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復が見受けられ、内装工事用接着剤において増加しましたが、戸建用シーリング材は業界内での競争が激しくなっており低迷いたしました。産業資材関連におきましては紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けのウレタン系接着剤は順調に推移しておりますが、それ以外の製品は低調に推移しております。土木建築関連におきましては建築物のリニューアル物件が多く発注され、補修材、建築用シーリング材の需要が堅調に推移し、大きく伸長しております。一般家庭用関連におきましても、テレビコマーシャルの宣伝効果により売上が大きく伸長している製品や100円均一ショップルートでのアイテム増加による販売が好調で売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高277億54百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益21億79百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

② 化成品事業部門

化学工業および電子・電機業界向けにおいては今期より納入が開始された大型案件へのプラスチック原料、記憶媒体用樹脂並びにスマートフォン向け電子部材の出荷が順調に推移し、売上が伸長いたしました。自動車業界におきましては自動車生産が国内、海外ともに低調に推移しており、売上は前年を大きく下回っております。塗料業界においても飲料缶コーティング用塗料や自動車補修用塗料の需要回復が遅れており、塗料向けの商材が低調に推移しております。

以上の結果、売上高249億24百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益2億80百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。

③ その他

工事請負事業(土木建設工事業)におきましては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が堅調に推移しており、受注が確定している物件も多い状況です。但し、作業員の不足により進捗が遅れている物件も見られ始めています。ほとんどの物件において完工は第3四半期以降となります。

以上の結果、売上高36億94百万円(前年同四半期比8.5%増)、営業利益1億73百万円(前年同四半期比112.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円増加し、872億11百万円となりました。

(a) 資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が15億90百万円、有価証券が4億39百万円減少したものの、現金及び預金が19億99百万円、未成工事支出金が5億80百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増の616億12百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が2億42百万円減少したものの、有形固定資産が4億63百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増の255億98百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増の303億25百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円増の52億55百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、利益剰余金が11億38百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増の516億29百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、166億61百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、30億94百万円(前年同四半期比17億53百万円増)となりました。これは、たな卸資産の増加額が6億93百万円、仕入債務の減少額が6億29百万円、法人税等の支払額が7億62百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が23億26百万円、減価償却費が8億90百万円、売上債権の減少額が16億10百万円あったこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7億96百万円(前年同四半期比1億76百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が10億8百万円あったこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億89百万円(前年同四半期比1億36百万円減)となりました。これは、配当金の支払額が2億96百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成27年5月8日発表時の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は2億39百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が2億39百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,361	18,361
受取手形及び売掛金	35,649	34,059
有価証券	639	200
商品及び製品	5,717	5,842
仕掛品	227	240
原材料及び貯蔵品	1,106	1,085
未成工事支出金	213	793
その他	1,021	1,130
貸倒引当金	△126	△100
流動資産合計	60,810	61,612
固定資産		
有形固定資産	15,394	15,857
無形固定資産	957	966
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	6,195
その他	2,560	2,612
貸倒引当金	△40	△33
投資その他の資産合計	8,958	8,773
固定資産合計	25,309	25,598
資産合計	86,119	87,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,763	25,146
短期借入金	318	407
未払法人税等	589	749
賞与引当金	939	966
役員賞与引当金	92	37
その他	2,520	3,018
流動負債合計	30,224	30,325
固定負債		
製品補償引当金	100	100
役員退職慰労引当金	123	—
退職給付に係る負債	659	744
その他	4,335	4,411
固定負債合計	5,218	5,255
負債合計	35,442	35,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,464
利益剰余金	36,724	37,863
自己株式	△582	△582
株主資本合計	44,970	46,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	1,847
為替換算調整勘定	438	444
退職給付に係る調整累計額	402	389
その他の包括利益累計額合計	2,861	2,680
非支配株主持分	2,844	2,601
純資産合計	50,677	51,629
負債純資産合計	86,119	87,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	54,700	56,373
売上原価	45,533	46,767
売上総利益	9,166	9,606
販売費及び一般管理費	6,826	6,979
営業利益	2,339	2,626
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	62	73
その他	153	182
営業外収益合計	239	269
営業外費用		
支払利息	10	8
売上割引	85	89
製品補償引当金繰入額	86	—
支払補償費	28	54
その他	81	61
営業外費用合計	292	214
経常利益	2,287	2,682
特別利益		
固定資産売却益	0	1
預託金返還益	—	4
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産処分損	12	3
解決金	—	348
その他	15	9
特別損失合計	27	361
税金等調整前四半期純利益	2,259	2,326
法人税、住民税及び事業税	762	801
法人税等調整額	75	△17
法人税等合計	837	783
四半期純利益	1,421	1,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,309	1,434

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,421	1,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	△217
為替換算調整勘定	△58	△5
退職給付に係る調整額	39	△13
その他の包括利益合計	296	△236
四半期包括利益	1,718	1,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,562	1,253
非支配株主に係る四半期包括利益	156	53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,259	2,326
減価償却費	732	890
有形固定資産処分損益(△は益)	2	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	△54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70	△123
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	100
製品補償引当金の増減額(△は減少)	86	—
受取利息及び受取配当金	△85	△87
支払利息	10	8
売上債権の増減額(△は増加)	2,345	1,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△914	△693
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,239	△629
その他	8	475
小計	3,048	3,775
利息及び配当金の受取額	85	89
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△1,781	△762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341	3,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,159	△1,000
定期預金の払戻による収入	1,210	1,010
有価証券の売却及び償還による収入	—	439
有形固定資産の取得による支出	△967	△1,008
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△66	△213
投資有価証券の取得による支出	△25	△27
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	32	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26	77
長期借入金の返済による支出	△24	—
リース債務の返済による支出	△6	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△315	△296
非支配株主への配当金の支払額	△53	△50
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64	2,010
現金及び現金同等物の期首残高	14,769	14,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,705	16,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において解決金として348百万円を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	27,002	24,293	51,295	3,404	54,700	—	54,700
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	210	49	259	5	265	△265	—
計	27,212	24,342	51,555	3,410	54,966	△265	54,700
セグメント利益	2,029	230	2,260	81	2,341	△1	2,339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	27,754	24,924	52,679	3,694	56,373	—	56,373
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	198	51	250	10	260	△260	—
計	27,953	24,976	52,929	3,704	56,634	△260	56,373
セグメント利益	2,179	280	2,459	173	2,632	△5	2,626

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

参考：平成28年3月期 第2四半期 決算参考資料

1. 業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期		
		第2四半期(実績)	通期(実績)	通期(予想)	増減	増減率
売上高	連結	56,373	115,788	121,000	5,211	4.5%
	単独	40,658	82,221	85,200	2,978	3.6%
営業利益	連結	2,626	5,312	5,970	657	12.4%
	単独	1,479	2,649	3,200	550	20.8%
経常利益	連結	2,682	5,464	6,040	575	10.5%
	単独	1,908	3,033	3,560	526	17.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	1,434	3,045	3,800	754	24.8%
当期純利益	単独	1,188	1,862	2,520	657	35.3%

2. セグメント別業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期		
		第2四半期(実績)	通期(実績)	通期(予想)	増減	増減率
ボンド事業部門	売上高	27,754	56,227	58,600	2,372	4.2%
	営業利益	2,179	4,303	4,850	546	12.7%
化成品事業部門	売上高	24,924	49,169	51,800	2,630	5.4%
	営業利益	280	383	530	146	38.2%
その他	売上高	3,694	10,391	10,600	208	2.0%
	営業利益	173	617	600	△17	△2.8%
調整額	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	△5	8	-	-	-
合計	売上高	56,373	115,788	121,000	5,211	4.5%
	営業利益	2,626	5,312	5,970	657	12.4%

3. 指標

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期		
		通期(実績)	通期(予想)	増減	増減率
設備投資額	連結	3,649	3,200	△449	△12.3%
	単独	2,682	1,900	△782	△29.2%
減価償却費	連結	1,658	1,980	321	19.4%
	単独	1,220	1,460	239	19.6%
研究開発費	連結	1,491	1,600	108	7.3%
	単独	1,347	1,400	52	3.9%

(注1) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。
 (注2) 増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。